3　入札者に求められる義務等
　入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている企画書等を平成31年１月28日午後５時までに、下記６に示す場所に提出しなければならない。提出された企画書等を審査の結果、当該案件を履行できると認められた者に限り入札の対象者とする。なお、提出した企画書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
4　入札説明会の日時及び場所
　平成30年12月19日午後２時に入札説明書に示す場所で開催するので、出席を希望するものは、出席予定者を平成30年12月18日午後５時までに下記６に示す場所へ連絡すること。
5　入札書の提出
　入札書は封筒に入れ封印し、その表面に入札者氏名、入札件名及び開札日を記入の上、平成31年１月28日午後５時までに下記６に示す場所に提出すること。
6　入札説明書、契約条項等の問い合わせ先
　〒190―8581 東京都立川市緑町10番地の１
　総務省自治大学校庶務課　西嶋　大文　電話042―540―4501
7　その他
⑴　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者の入札及び入札の条件に違反した入札
⑵　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨に限る。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　入札書の記載方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて定めた予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する性能、機能等の要件のうち、必須とした項目についての基準をすべて満たしている提案をした入札者の中から入札説明書で定める総合評価落札方式をもって落札者を決定する。
⑺　本調達は、平成31年度予算の成立を条件とする。
8　Summary
⑴　Contracting entity : Kazuhito Hayakawa, Director of General Affairs Division, Local Autonomy College of the Ministry of Internal Affairs and Communications
⑵　Classification of the products to be procured : 75, 78
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Facility maintenance and management service of Local Autonomy College of the Ministry of Internal Affairs and Communications 1 set
⑷　Fulfillment period : As shown in the tender documentation
⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation
⑹　Time limit of tender : 5 : 00 PM 28 January 2019
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③have “Offer of services” A or B class in the Kanto・Koushin'etsu district, in terms of the qualification for participating in tenders MIC (Single qualification for every ministry and agency) ④meet the qualification requirements which the Obligating Officer May specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑻　Contact point for the notice : Hirofumi Nishijima, General Affairs Division, Local Autonomy College of the Ministry of Internal Affairs and Communications, 10―1 Midoricho Tachikawa-city, Tokyo 190―8581 Japan TEL 042―540―4501

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成30年12月７日
支出負担行為担当官
名古屋法務局長　杉本　秀敏
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　23
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　一般事務機器用トナーカートリッジ等　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　平成31年４月１日から平成32年３月31日まで
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成28・29・30年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において、「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先
　〒460―8513 名古屋市中区三の丸２―２―１　名古屋法務局会計課用度係　三輪あさみ　電話052―952―8116
⑵　入札説明書の交付期限　平成31年１月28日まで（土曜日、日曜日、祝日及び12月29日から１月３日は除く。受付時間は、８時30分から17時15分まで。ただし、12時00分から13時00分までは除く。）とする。
⑶　入札説明書等の交付場所
　名古屋法務局会計課　電話052―952―8116
　津地方法務局会計課　電話059―228―4114
　岐阜地方法務局会計課　電話058―245―3184
　福井地方法務局会計課　電話0776―22―4619
　金沢地方法務局会計課　電話076―292―7817
　富山地方法務局会計課　電話076―441―0551
⑷　入札書の受領期限　平成31年２月12日17時15分
⑸　開札の日時及び場所　平成31年２月13日10時00分　名古屋法務局11階小会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無
⑺　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hidetoshi Sugimoto Director-General of Nagoya Legal Affairs Bureau.
⑵　Classification of the products to be procured : 26